

## 問われる気候変動への対応

一昨年の10月に、当時の菅義偉首相が2050年にカーボンニュートラルを目指す目標を提示してから、日本では気候変動問題への対応が、政策としての重要度を増している。岸田内閣の下でも、気候変動対策について、さらに踏み込んだ政策が議論されている。気候変動問題の展開は今後の企業の業績にも大きな影響を及ぼすものである。

一言で言えば、気候変動対応に背を向ける企業は生き残ることが難しくなるということだ。そつした流れを理解する上で、「カーボンプライス」という概念が



伊藤元重の

## エコノウオッチ

重要な意味を持つ。気候変動問題は、壮大な規模での市場の失敗である。人々の経済活動が温暖化ガス排出という外部効果の社会的な費用を無視して行われてきたので、気候変動問題という市場の失敗が起きている。その加害者は200年以上前の産業革命以来の全人類であり、その被害は今後の世代の人々にまで及ぶ。まさに壮大な規模の市場の失敗である。

こうした問題を、政府の規制や企業による自主的な対応だけで解消することは不可能である。全ての人の行動変容と社会の構造変

## 「炭素価格」想定した行動を

化を伴う大きな調整が求められる。それを実現できるものがあるとするれば、それは市場の力しかない。市場の失敗は市場の力で解決するしかない。

解決のための市場メカニズムでは、温暖化ガスの社会的費用を織り込んだカーボンプライスが鍵となる。温暖化ガスの社会的費用が無視されてきたので社会全体にとって好ましくないレベルの温暖化ガスが排出されてきた。全ての人や企業が社会的費用を考慮に入れた価格が成立していたら、温暖化ガスの排出も抑制されるだろう。

社会的費用も反映したカーボンプライスの典型的な例が、カーボンタックス(炭

素税)である。炭素を排出することに税が課されれば、全ての人の行動は炭素税を反映したものになるだろう。カーボンプライスは炭素税だけではない。排出量を制限しながら、排出枠を取引する制度でも、その結果としてカーボンプライスが形成される。

いずれにしても、全ての人や企業の行動変容を起すためには、社会全体にこらしたカーボンプライスを浸透させていく必要がある。ただ、いきなり極端に高いカーボンプライスを付けるのは現実的ではない。低い水準から始めて、少しずつ引き上げていくことが現実的となる。

将来のカーボンプライス

が高くなるのが想定されるなら、企業もできるだけ早く脱炭素の対応を進めようとするだろう。将来の適正なカーボンプライスに向けて徐々に引き上げていく流れが求められる。個々の企業の視点に立てば、このようなカーボンプライスの推移を想定した行動が求められるということだ。

先に、「気候変動対応に背を向ける企業は生き残れない」と述べたが、別の言い方に置き換えれば、気候変動問題の流れを讀んで行動することがビジネスチャンスを提供することになる。今後のカーボンプライスがどう推移するのか、アテンナを高くしてほしい。

(東京大学名誉教授)